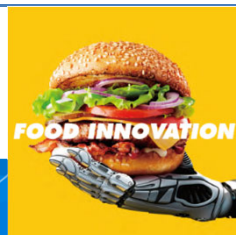


フード・イノベーション厳選株式ファンド

愛称：世界の食卓



第7期決算およびファンドの運用状況について

平素は「フード・イノベーション厳選株式ファンド 愛称：世界の食卓」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2023年8月10日に第7期決算を迎えましたので、マザーファンドを実質的に運用しているニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドからの情報を基に、運用状況や運用方針等と併せてご報告いたします。

分配実績（1万口当たり、税引前）

当期の分配金については、分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案し、200円をお支払いすることとしました。

決算期	第1～4期	第5期	第6期	第7期	設定来累計 2023/8/10まで
	累計	2022年8月	2023年2月	2023年8月	
分配金 (対前期末基準価額比率)	550円 (5.5%)	250円 (2.0%)	0円 (0.0%)	200円 (1.6%)	1,000円 (10.0%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	30.3%	9.7%	-6.1%	7.5%	44.3%

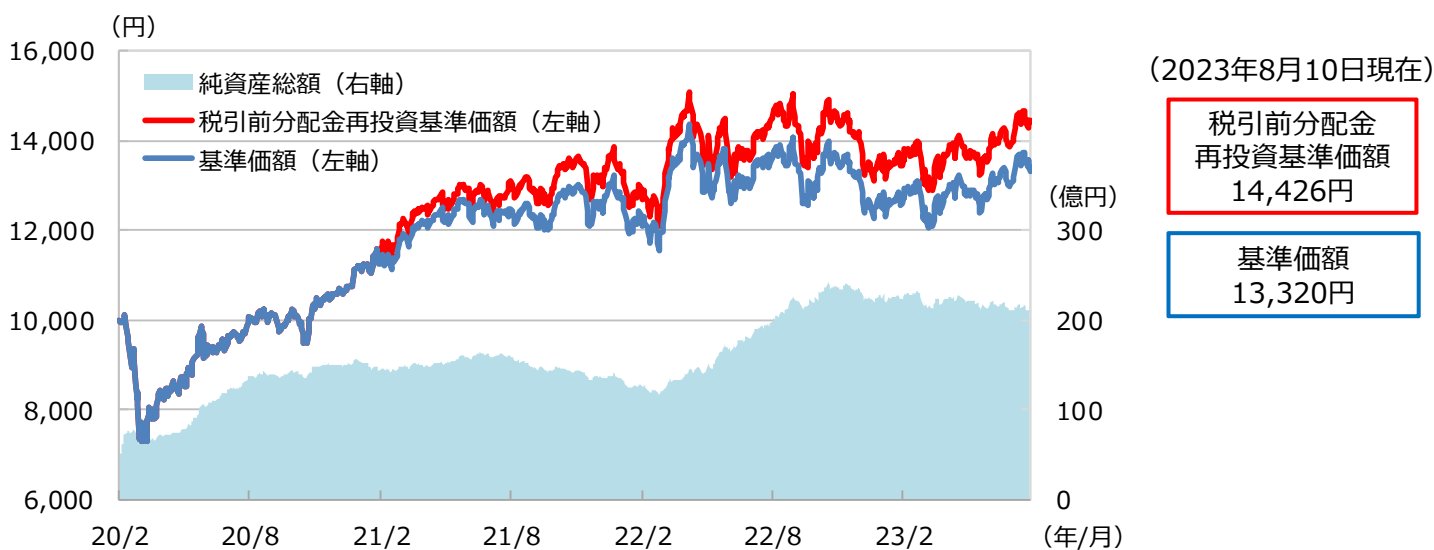
(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～4期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

(注2) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～4期の欄は、設定日から第4期末までの騰落率です。

分配方針

- 年2回（原則として毎年2月および8月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
 - 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額・純資産総額の推移（2020年2月14日（設定日）～2023年8月10日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

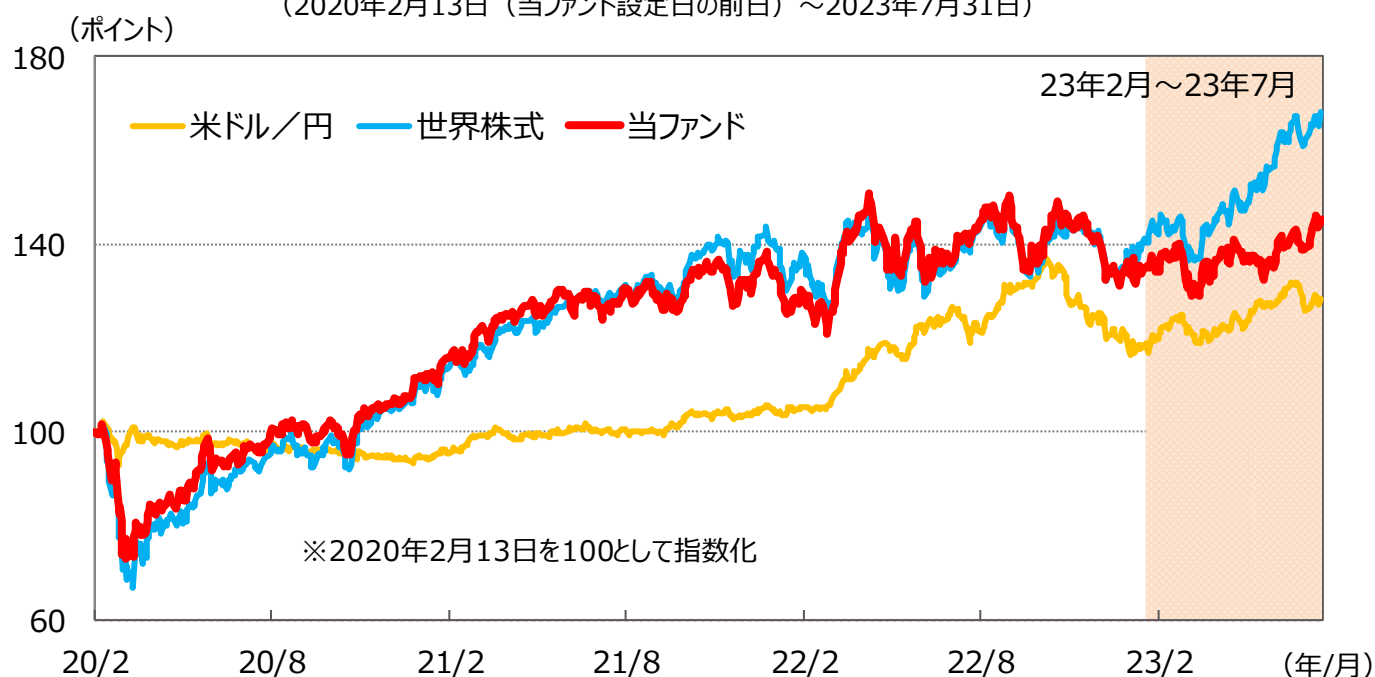
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページをご覧ください。

運用状況 ～足元は堅調に推移～

- 2023年2月～2023年7月の当ファンドのパフォーマンスは7.7%上昇しましたが、世界株式（+20.0%）を下回りました。
- 2023年2月以降の当ファンドは、米地方銀行が経営破綻したことを受けて、金融システム全体に波及するリスクへの懸念が高まり、世界の株式市場が下落したことの影響を受けました。
- 2023年4月以降は、米物価指標がインフレ鈍化を示したことで、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ打止めが近いとの見方が強まり、世界の株式市場が底堅い値動きとなったことなどから、当ファンドは概ね堅調に推移しました。
- 2023年6月末にかけては、FRBが年内にあと2回の利上げを示唆したものの、米国の景気がソフトランディングに向かうとの見方が強まり、世界の株式市場が上昇したことなどから、当ファンドは上昇しました。
- 足元は、景気減速懸念が後退したことや、投資家のリスク選好姿勢の強まりを背景に世界株式が上昇したことなどから、当ファンドは堅調に推移しています。

＜当ファンド、世界株式、米ドル／円の推移＞
 (2020年2月13日（当ファンド設定日の前日）～2023年7月31日)



＜当ファンドの騰落率＞

＜世界株式の騰落率＞ (%)

23年2月1日～23年7月31日	7.7	20.0
設定来 (20年2月13日～23年7月31日)	45.2	68.0

(注1) 当ファンドの推移と騰落率は、税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）より算出。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注2) 世界株式はMSCI ACWI（配当込み、円ベース）。同インデックスは当ファンドのベンチマークではありません。

(注3) 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注4) 当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の評価額は、基準価額算出日前日の株価と基準価額算出日の為替レートを使用しています。世界株式は同様の計算方法により、基準価額算出日前日の指数値と基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページをご覧ください。

個別銘柄の寄与度（2023年2月～2023年7月）

- コスト削減により利益率が改善したことで、良好な決算となり株価が上昇した**アホールド・デレーズ**、消費者の健康志向やオーガニック志向の高まりなどを背景に、市場予想を上回る決算と業績予想を発表したことで株価が堅調に推移した**スプラウツ・ファーマーズ・マーケット**、高額商品の消費は減速したものの、業績が市場予想を上回ったことが好感された**コストコホールセール**といった銘柄がプラスに寄与しました。
- 一方、在庫要因や消費者の買い控えなどの影響で業績悪化が懸念された**インターナショナル・フレーバー&フレグランス**、業績は拡大傾向にあるものの、株価の割高さが嫌気された**サンオプタ**、季節要因やロシアのウクライナ侵攻後の原材料価格高騰が一巡し、市場予想を下回る決算を発表したことで株価が下落した**ニュートリエン**といった銘柄がマイナス寄与となりました。

＜パフォーマンス寄与度上位銘柄＞

	企業名	国・地域	業種	寄与度* (%)
1	アホールド・デレーズ	オランダ	生活必需品	0.6
2	スプラウツ・ファーマーズ・マーケット	米国	生活必需品	0.6
3	コストコホールセール	米国	生活必需品	0.5
4	ペプシコ	米国	生活必需品	0.5
5	ローパー・テクノロジーズ	米国	情報技術	0.3

*米ドルベース

＜パフォーマンス寄与度下位銘柄＞

	企業名	国・地域	業種	寄与度* (%)
1	インターナショナル・フレーバー&フレグランス	米国	素材	-0.5
2	サンオプタ	カナダ	生活必需品	-0.4
3	ニュートリエン	カナダ	素材	-0.3
4	DSMフィルメニヒ	スイス	素材	-0.2
5	コルテバ	米国	素材	-0.2

*米ドルベース

(注) 業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

市場見通しと運用方針

【市場見通し】

- 世界の株式市場は2022年の下落相場から反転し、堅調に推移しています。AI（人工知能）活用の拡大への期待などから、ディフェンシブセクターから成長期待の高い分野へ資金が向かっています。今後、FRBが**利上げを停止する可能性が高いことや、多くの企業がインフレ低下を示唆していることは、株式市場には追い風になるとみられます。**
- **フード関連分野**は、世界的な人口増加による食糧需要の恩恵が長期的な成長を支え、将来の需要を満たすための供給制約の問題を克服するため技術革新が求められていることなどから、**底堅い成長が継続するとみられます。**

【運用方針】

- 農産物の価格が落ち着きを見せるなか、売上高が回復し今後の業績も堅調に推移するとみられる**生活必需品の食品メーカー、精密農業などの先端技術を保有する企業や、環境変化に強い種子を開発する企業などを積極的に組み入れる方針**です。
- また、地政学的リスクの高まりや気候変動による食糧収穫の不安定な状況を受けて、各国政府は食糧の生産性を向上させる技術の導入に前向きであることから、高い成長が期待される**革新的なソリューションを提供する企業などを組み入れることで、パフォーマンスの向上を図る方針**です。

(出所) ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は、今後変更される場合があります。

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特色

1. マザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式（不動産投資信託（REIT）を含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」への投資を通じて、主として食糧生産、食生活の変化を捉え高い成長が期待される企業の株式に厳選して投資します。
 - 銘柄の選定にあたっては、企業の成長見通しや株価の割安度等の分析を行うとともに、「プラットフォーム」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」のいずれかに該当する銘柄に着目します。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
2. 実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行います。
 - マザーファンドの実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行いますが、その運用権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに再委託します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2030年2月12日まで（2020年2月14日設定）

決算日

毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.859% (税抜き1.69%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp</p> <p>コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド</p> <p>ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドより、同社が委託を受けた運用指図に関する権限の一部の再委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー</p>

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○					
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○					
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○					

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2023年8月10日

